

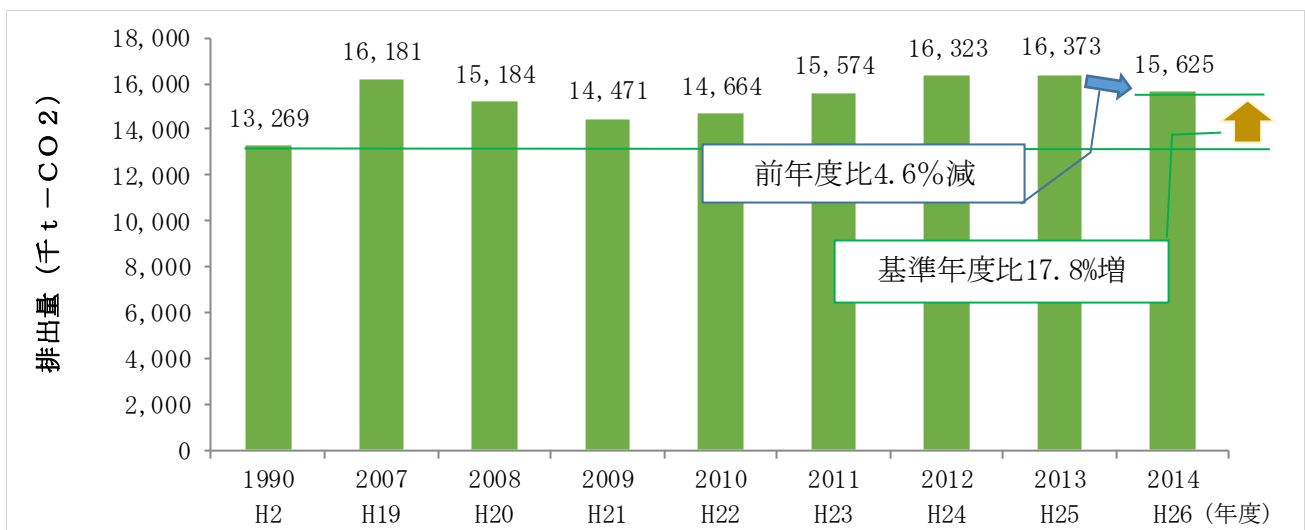
## 本県における 2014 年度(平成 26 年度)の温室効果ガス排出状況について

### 1 温室効果ガス排出量

- 県内の排出量：15,625 千 t-CO<sub>2</sub>(全国の 1.1%)
- 前年度比(2013 年度(平成 25 年度)比)：4.6%減少
- 基準年度(1990 年度(平成 2 年度)比)：17.8%増加

※前年度と比べて排出量が減少した要因としては、産業部門におけるエネルギー消費量が 8.9%減少したこと、民生(家庭)部門における灯油消費量が前年度と比較して 4.9%減少したこと、さらには 1kWh の電力を発電する際に排出される二酸化炭素排出量を示す電力排出係数が 3.4%低下したことなどの減少要因により、全体として 4.6%の減少となったと考えられます。

#### 【温室効果ガス排出量の推移】



### 2 部門別の二酸化炭素排出量

	排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	構成比	前年度比	基準年度比
産業部門	4,600	32.5%	-9.6%	9.4%
運輸部門	2,020	14.3%	-1.3%	1.1%
民生(家庭)部門	3,693	26.1%	-2.9%	61.0%
民生(業務)部門	2,674	18.9%	-2.7%	52.7%
その他部門	1,167	8.2%	5.8%	-32.8%
合計	14,154	100.0%	-4.3%	18.1%

- 基準年度からの増加理由として推測される主な要因(電力排出係数以外)
  - ・産業部門：製造業の生産活動の増加による電力消費量の増加
  - ・運輸部門：自動車台数の増加、自動車利用の増加
  - ・民生(家庭)部門：世帯数の増加、家電製品の普及・多様化
  - ・民生(業務)部門：事務所や店舗の床面積の増加・社会福祉施設等の増加